

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年7月22日

国立大学法人 九州工業大学長

三 谷 康 範

1 工事概要

- (1) 工 事 名 九州工業大学（戸畑）教育研究1号棟受変電設備その他改修工事
- (2) 工事場所 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号（九州工業大学構内）
- (3) 工事概要 教育研究1号棟（RC造（一部S造）3階、延べ面積9,151㎡）の空調設備改修に伴う受変電設備等改修工事を行うものである。
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和6年12月20日（金）まで
- (5) 本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
なお、関連する機械設備工事は別途発注される予定である。
- (6) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人九州工業大学契約事務取扱規程第7条及び7条の2の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章4条で定めるところにより格付けした電気工事に係る令和5・6年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級がA等級、B等級又はC等級の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者。（上記（2）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
- (4) 平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した高圧受配電設備の新設

又は更新、若しくは高圧受配電設備を含む施設の新営又は改修電気設備工事（但し、構成部品の取替等の軽微な工事を除く）を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できると。

（当該工事の配置予定技術者は、専任を必要としない）

- ① 2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

- ② 平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け 17文科施第345号 文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。

（準用）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照））。

- (8) 九州地区内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照）

- (10) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒804-8550 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号
国立大学法人 九州工業大学施設課
電話番号 093-884-3037 F A X 番号 093-884-3041
メールアドレス shi-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

令和6年7月22日(月)から令和6年8月2日(金)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで(ただし、最終日の令和6年8月2日(金)は、13時00分まで。)

上記3(1)に同じ。

九州工業大学ホームページ内「施設課の発注情報」にてダウンロード配布のみとする。なお、ダウンロードに必要なパスワード発行は、上記3(1)担当部局で行うため、予めメールにて問い合わせを行うこと。

「施設課の発注情報」へのアクセスは、九州工業大学ホームページトップ>企業の方へ>入札公告・随意契約等>・入札公告(施設課担当分)

<https://bap.jimu.kyutech.ac.jp/publishes/34/index>

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和6年7月22日(月)から令和6年8月2日(金)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで(ただし、最終日の令和6年8月2日(金)は、13時00分まで。)

上記3(1)に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送又は託送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。))、若しくは電子メールによる。(電子メールの場合には、着信を確認すること。)

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和6年8月9日(金)から令和6年8月27日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで(ただし、最終日の令和6年8月27日(火)は、13時00分まで。)

電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記3(1)に持参すること。(郵送による提出は認めない。)

開札日時：令和6年8月28日(水)10時00分

開札場所：九州工業大学本部棟3階3F1会議室(電子入札システム)

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人九州工業大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 詳細は入札説明書による。